



154億円もの新町西再開発 (市民負担125億円)

高まる「住民投票で中止を」の声

百五十四億円もの新町西再開発 徳島市民の負担は百二十五億円 莫大な金額です。「こんなにお金があるのなら、地震・津波対策や国保料・介護保険料を引き下げてほしい」こんな声が市内のいたる所から聞こえてきます。そして「住民投票で、こんなムダ使いを止めさせよう」という声も、日増しに高まっています。

前回の選挙も、今回の選挙も

新町西再開発を公約した原市長 けど、得票数はドンドン降下

原市長は、選挙で当選したから、新町西再開発は支持された だから「多少の反対があっても推進する」と議会で強弁しています。



しかし、「市民が新町西再開発を支持していない」ことは、市長選挙結果を見れば一目瞭然です。周知のとおり、原市長は前回と今回の選挙公約の中心に新町西再開発を掲げました。

その結果ですが 新町西再開発を掲げなかった初回の得票数は五万五千九百十四票(投票率48.41%)、新町西再開発を掲げた前回の得票数は四万千八百六十二票(投票率38.78%)で、一万四千票も減らしています。そして新町西再開発を、また掲げた今回の得票数は三

万三千五百二十四票(投票率25.64%)で、さらに八千三百票も減らしています。



また注目すべきは投票率で、前回が「戦後二番目の低さ」だったのに、今回は、それを1.3%も低下させており、四人に一人しか選挙に行っていない「深刻な状況」こんな結果で「新町西再開発は支持された 反対は多少だ」と強弁して「推進する」原市長 「許せない」という「怒りの声」が広がるのは当たり前です。

前回は「知事が不同意」で撤回 今回は「住民投票で中止を」の声

前回の市長選挙(二〇〇八年)では、きれいなカラーの「新町西再開発ピラ」一種類を配布し、「推進を」訴えた原市長ですが 市長選挙から二ヶ月後の四国放送「おはようつくしま」(当時)が行ったアンケートでは、「旧動物園跡地に音

芸ホールを」と「文化センター改修を」が、ともに三十%だったのに対し、「新町西に音芸ホールを」は、わずか7.5%しかありませんでした。こうした世論を背景に、知事が新町西再開発に同意せず、「計画が撤回された」ことは周知のとおりです。

今回ですが 国が法律を変えて、「知事の同意」を不要にしてみました。ですから、「今度は市民の手で 住民投票で中止を」の声が高まっている次第です。

二度も大型公共事業を

住民投票運動で止めた経験は

徳島市民の大きな財産

今から二十三年程前、徳島市で初めて「住民投票を求める直接署名運動」が実施され、「海洋パーク」(沖洲沖に海釣り公園)計画が白紙撤回されました。そして十二年程前、徳島市で「吉野川住民投票」が実施され、可動堰計画は中止されました。

「ムダな大型公共事業」に対し、二度も住民投票運動が起こり、そして中止させた街は、全国で徳島市だけ この経験は、徳島市民の大きな財産



です。
だから新町西再
開発に対しても、
住民投票で中止
を」という声が高
まっているのは
「自然な流れ」で
す。



吉野川第十堰

全国の再開発で起っている

住民投票や市長リコール

岡山県津山市では、再開発をめぐって、市長リコールの住民投票が実施され、市長が交代しています。ま

た「再開発の是非を問う住民投票運動」は、全国各地の再開発で起っています。

徳島市の場合、新町西再開発を十月に都市計画決定するスケジュールですが、「市民の反対が強い」ため、都市

計画決定後に「住民投票」や「市長リコール」の署名運動が起こる可能性が充分にあります。



市民や議会を「カヤの外」に置いて推進

ごみ焼却場の広域化・大型化

徳島市、小松島市、勝浦町、佐那河内村、石井町、松茂町、北島町の七市町村で、七月中にも推進協議会をつくり、「広域化・大型化のごみ焼却施設」を建設する計画を推進しようとしています。この計画ですが、徳島市議会でも審議（採決）されておらず、市民や議会を「カヤの外」に置いて（知らないうちに）推進しているもの、「広域化・大型化の結論を押しつける」原市政のやり方に、「怒りの声」が挙がっています。

ゴミの法律は

リサイクルを促進し

残りを焼却処分する

ゴミの法律は、二〇〇〇年に制定された「循環型社会形成推進基本法」

等ですが、それには「ゴミの排出量を減らし、リサイクルを促進し、リサイクルできないものは焼却等の処分を行う 資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減する」として

います。

「焼却は最小限にする 排出されたゴミは、その自治体で焼却することを原則にすべきです。」

徳島市で焼却している

ゴミの大半はリサイクルできる

生ゴミ、紙、布

徳島市の「最大のゴミ問題」は、焼却している「ゴミのナカミ」 七割八割が「生ゴミ、紙、布」です。

これらはリサイクルできるものが多い。 「生ゴミは堆肥化」、紙、布は業者が購入し再生している自治体がたくさんあります。

「燃やせばゴミ」で、莫大な税金が必要ですが、「分ければ資源」で、「堆肥化や業者の購入」で、自治体の収益になります。 徳島市は「生ゴミ、紙、布の焼却量を減らし、莫大な税金投入の「焼却路線」を止めるべきです。」



論田の焼却場

ゴミ量を増やす

広域化・大型化の方向

「広域化・大型化」すれば、ゴミ行政はどうなっていくでしょうか。大型施設は二十四時間連続運転「燃

えるものはすべて焼却し、ゴミ量を増やし」ているのが「広域化・大型化」しているところの実態。これは、「リサイクル等を促進するため分別している市民の努力」をないがしろにする方向です。

また、「広域化・大型化」している自治体では、「ゴミの処理費用が増大」し、財政を圧迫している事例もいろいろと発生しています。

徳島市だけ単独で

補助金がつくのになぜ？

「広域化・大型化の根源」は、国が焼却施設への補助制度を、人口五万人以上の自治体に交付」と変更したこと。七市町村のうち徳島市だけが要件を満たしています。 それなのに、なぜ、「広域化・大型化」に徳島市が組するのでしょうか？

「四十万都市の合併を促進する原市政」ですが、それが全く進まないため、「ゴミ行政で促進させる」そんな思惑で、「広域化・大型化」を押しつけられる市民は、たまったものでありません。

「広域化・大型化」を止め、

ゴミ量・焼却量を減らし、

焼却施設は小型化していく

この方向で九月議会に臨み、質問・追求し、ニュースで報告します。